

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和8年6月1日

井原市議会議長

山下 憲雄 様

井原市議会議員 荒木 謙二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和8年5月27日 13:00～17:30 令和8年5月28日 10:00～15:15
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	【日本自治創造学会】 人口減少下の新たな挑戦 ～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	別紙のとおり
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



【研修概要】

5月27日

講師；小川 康則（総務省自治行政局長）

- ・人口減少・デジタル時代の地方自治を探る

講師；小峰 隆夫（大正大学地域構想研究所客員教授）

- ・スマートシュリンクの考え方と実践

講師；松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・教授）

- ・人口減少時における新たな地域政策のつくり方  
“実施した地域の産業政策の是非を検証する”

講師；金 剛洙（㈱松尾研究所副社長）

- ・生成 AI を活用する新たな地方の創生策

5月28日

講師；高橋 博之（㈱雨風太陽代表取締役社長）

- ・都市と地方をかきまぜる  
“疲弊する都市と衰退する地域を同時に解決する”

講師；原田 修吾（国土交通省大臣官房審議官）

- ・持続可能な地域交通を目指す  
～「交通空白」解消に向けて政策最前線～

事前研究発表

講師；高野 慎吾（元小諸市職員 高野不動産社長）

- ・空き店舗の再生で“若い世代が行きたくなるまちを創る”

講師；貞松 徹（社会福祉法人 ながよ光彩会理事長）

- ・公共空間に福祉の力とアイデアを使う“ゼロからのにぎわいづくり”

講師；大垣 満（大和郡山まちづくり株式会社代表）

- ・空き家の活用で“元気なまち”を取り戻す

講師と参加者でディスカッション

【所感】

人口減少が加速する現代において、自治体が直面する課題は単なる人口維持や経済成長の停滞にとどまらず、「地域としての存在意義をいかに再定義するか」という根源的な問いに及んでいると感じた。日本自治創造学会で示された議論は、自治体がこれまでの延長線上の行政運営では立ち行かず、住民に選ばれる魅力ある地域づくりへと舵を切る必要性を強く示していた。

特に印象的だったのは、人口減少を悲観的に捉えるのではなく、地域の価値を見直し、住民とともに未来を創る「挑戦の契機」として捉える視点である。地域資源の磨き上げや、生活の質を高める細やかな施策、デジタル技術の活用による利便性向上など、自治体が主体的に取り組むべき領域は多岐にわたる。また、移住者の獲得だけでなく、今いる住民が誇りを持ち、安心して暮らし続けられる環境づくりこそが、長期的な地域の持続性を支える基盤になるという指摘にも深く共感した。また、近年注目される二地域居住は、人口減少時代における新たな可能性として重要だと感じた。完全な移住ではなく、都市と地方を行き来しながら暮らす柔軟なライフスタイルは、地域に新たな関係人口を生み、地域経済やコミュニティに多様な活力をもたらす。自治体にとっても、移住促進とは異なるアプローチで地域の魅力を発信できる点で大きな意義がある。

人口減少時代は厳しい現実を突きつける一方で、自治体が創造性を発揮し、地域の未来を再構築する絶好の機会でもある。住民と行政が協働し、地域の魅力を高める取り組みを積み重ねることこそ、これからの自治体に求められる姿だと強く感じた。

